



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン
コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 大澤 弘毅

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,376	6.8	434	1.1	429	△1.7	272	△2.2
27年12月期第3四半期	3,161	16.9	430	87.1	437	85.1	278	74.1

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 262百万円 (△5.2%) 27年12月期第3四半期 276百万円 (72.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	28.22	—
27年12月期第3四半期	28.84	28.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	3,457	2,627	76.0	272.03
27年12月期	3,057	2,418	79.1	250.36

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 2,627百万円 27年12月期 2,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	2.00	—	5.50	7.50
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	6.50	6.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	10.8	630	8.1	630	6.0	400	4.9	41.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社金融データソリューションズ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	10,242,000 株	27年12月期	10,242,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	582,237 株	27年12月期	582,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	9,659,763 株	27年12月期3Q	9,659,763 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に足踏み状態が見られたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進みましたが、マイナス金利政策、円高傾向継続、中国や東南アジアなどの新興国の経済減速、英国の欧州連合(EU)離脱決定などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、投資情報サービス、金融機関向けソリューションサービスが順調に業績を伸ばしており、金融関連以外の分野においても、W2Pクラウドサービス、翻訳サービスが好調に推移してきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,376百万円(前年同期比214百万円増、6.8%増)、営業利益は434百万円(前年同期比4百万円増、1.1%増)となりました。また、経常利益は429百万円(前年同期比7百万円減、1.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272百万円(前年同期比5百万円減、2.2%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けシステムソリューション、IFISコンセンサス・データ・サービスが堅調に推移するとともに、資本市場関係者向けリアルタイムニュース、キャピタル・アイニュースなどの主力商品の業績も安定した推移しております。また、事業譲受によりセーフリッチ(個人投資家向け投資助言サービス)等の新たなサービスを追加し、事業の拡充を図ってまいりました。

なお、平成28年8月31日付で子会社化した株式会社金融データソリューションズを投資情報事業セグメントに追加しております。業績については、当該企業のみなし取得日を当第3四半期会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間には計上しておりません。

その結果、売上高は650百万円(前年同期比68百万円増、11.7%増)、営業利益は304百万円(前年同期比4百万円減、1.5%減)となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

証券調査レポートやIR関連印刷物の受注は前年同水準となっておりますが、保険会社向けシステム開発、ドキュメントサービスが堅調な推移を維持しており、W2Pクラウドサービスや翻訳サービスも好調を継続しております。

その結果、売上高は895百万円(前年同期比117百万円増、15.1%増)、営業利益は96百万円(前年同期比1百万円減、1.6%減)となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場は、円高傾向などから、先行き不透明感が依然続いております。またフィデューシャリー・デューティの浸透や新規投資信託設定数の減少などにより、当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で微増に留まっております。一方、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービスは引き続き堅調に推移しております。

その結果、売上高は1,250百万円(前年同期比39百万円増、3.3%増)、営業利益は318百万円(前年同期比10百万円増、3.3%増)となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発は当第3四半期連結会計期間に入り受注案件が落ち込みを見せており厳しい状況となっております。マイグレーションに関する開発及びライセンス販売は堅調を維持しておりますが、システムエンジニアリングサービスでは事業会社向けで横ばい、証券・金融業向けで減少は止まったものの苦戦が続いております。

その結果、売上高は547百万円(前年同期比33百万円減、5.8%減)、営業利益は29百万円(前年同期比3百万円増、11.7%増)となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」や「ECワンストップサービス」などの提供を推進し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は32百万円(前年同期比22百万円増、222.1%増)、営業損失は18百万円(前年同期は営業損失43百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、3,457百万円となりました。

流動資産は125百万円減少し、2,461百万円となりました。主な要因は、株式会社金融データソリューションズを連結範囲に取り込んだことにより流動資産が414百万円増加する一方で、株式取得原価として721百万円を支出したことによるものであります。

固定資産は526百万円増加し、996百万円となりました。主な要因は、株式会社金融データソリューションズを連結範囲に取り込んだことにより固定資産が442百万円増加する一方で、減価償却などの影響によりソフトウェアが10百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、829百万円となりました。

流動負債は77百万円増加し、699百万円となりました。主な要因は、株式会社金融データソリューションズを連結範囲に取り込んだことにより、流動負債が73百万円増加したことによるものであります。

固定負債は113百万円増加し、130百万円となりました。主な要因は、株式会社金融データソリューションズを連結範囲に取り込んだことにより、固定負債が113百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、2,627百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益272百万円の計上と、剰余金の配当53百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社金融データソリューションズを平成28年8月31日付で株式取得し子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社のみなし取得日を平成28年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51,973千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,368	1,897,877
受取手形及び売掛金	400,422	405,385
仕掛品	32,031	67,154
その他	124,150	90,701
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	2,586,967	2,461,119
固定資産		
有形固定資産	34,997	48,364
無形固定資産		
のれん	60,333	474,850
ソフトウェア	99,219	88,950
その他	10,922	2,109
無形固定資産合計	170,475	565,910
投資その他の資産	264,983	382,265
固定資産合計	470,456	996,541
資産合計	3,057,424	3,457,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,402	247,195
未払法人税等	138,142	122,391
賞与引当金	14,901	47,900
その他	265,374	282,258
流動負債合計	621,820	699,746
固定負債		
退職給付に係る負債	14,708	14,465
その他	2,520	115,696
固定負債合計	17,228	130,162
負債合計	639,049	829,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,661,118	1,880,551
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,404,010	2,623,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△223	△468
為替換算調整勘定	14,588	4,777
その他の包括利益累計額合計	14,365	4,309
純資産合計	2,418,375	2,627,752
負債純資産合計	3,057,424	3,457,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,161,923	3,376,254
売上原価	1,984,064	2,073,942
売上総利益	1,177,859	1,302,311
販売費及び一般管理費	747,550	867,454
営業利益	430,309	434,857
営業外収益		
受取利息	2,182	1,865
受取配当金	116	166
持分法による投資利益	3,792	2,068
為替差益	68	—
その他	999	654
営業外収益合計	7,159	4,755
営業外費用		
支払利息	44	—
為替差損	—	9,542
その他	17	251
営業外費用合計	61	9,793
経常利益	437,407	429,820
特別利益		
移転補償金	—	9,715
特別利益合計	—	9,715
特別損失		
固定資産除却損	186	41
事務所移転費用	—	9,100
特別損失合計	186	9,141
税金等調整前四半期純利益	437,220	430,393
法人税、住民税及び事業税	147,367	170,521
法人税等調整額	11,300	△12,689
法人税等合計	158,667	157,832
四半期純利益	278,552	272,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,552	272,561

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	278,552	272,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	△244
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,333	△9,811
その他の包括利益合計	△1,669	△10,055
四半期包括利益	276,883	262,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,883	262,505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー 事業	I Tソリユ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	582,222	777,783	1,210,466	581,293	10,157	3,161,923	—	3,161,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	22,346	—	18,102	—	41,449	△41,449	—
計	583,222	800,129	1,210,466	599,396	10,157	3,203,373	△41,449	3,161,923
セグメント利益又は 損失(△)	309,633	98,217	307,940	26,595	△43,506	698,879	△268,570	430,309

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268,570千円には、セグメント間取引消去△1,601千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△266,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー 事業	I Tソリユ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	650,463	895,427	1,250,155	547,490	32,717	3,376,254	—	3,376,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,830	—	9,058	38	30,926	△30,926	—
計	650,463	917,257	1,250,155	556,548	32,755	3,407,181	△30,926	3,376,254
セグメント利益又は 損失(△)	304,974	96,654	318,120	29,718	△18,528	730,938	△296,081	434,857

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△296,081千円には、セグメント間取引消去△299千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△295,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「投資情報事業」につきましては、株式会社金融データソリューションズを平成28年8月31日付で完全子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を平成28年9月30日とし当第3四半期連結累計期間は、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)の「調整額」に含まれる全社費用が51,973千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「投資情報事業」において、平成28年8月31日付で株式会社金融データソリューションズの株式を取得し、同社を完全子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては347,767千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社金融データソリューションズ
 事業の内容 システム設計・開発、金融モデル・データ開発、コンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社金融データソリューションズは、高度な金融工学に基づく機関投資家向けの運用業務支援アプリケーションを主力サービスとし、大学等教育機関向けには研究用経済データの提供など顧客の分析作業から意思決定までの業務プロセスを効率化するソリューションを中心に事業を展開しております。同社のサービスは幅広いユーザーからの支持を獲得しており、強固な顧客基盤を有しております。

当社グループでは、株式会社金融データソリューションズをグループに迎え入れることにより、当社グループが展開する金融情報サービスとの相乗効果が期待されるだけでなく、同社の技術力が加わることで、新たなサービスの開発や新分野への進出が加速されるなど、更なる業容拡大が図れると考えており、同社の株式を取得することとしました。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成28年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社金融データソリューションズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社金融データソリューションズの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	670,003千円
取得原価	670,003千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

347,767千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却